

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	国民年金及び年金生活者支援給付金関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、国民年金関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福岡県嘉麻市長

公表日

令和7年12月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金及び年金生活者支援給付金関係事務
②事務の概要	国民年金法に基づく法定受託事務(国民年金にかかる資格・給付等各種申請、保険料免除・学生納付特例等の申請及び裁定請求の受理・事実の審査・報告 等) 特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。 ①国民年金被保険者の資格得喪等の届出事務 ②保険料免除・納付猶予等申請の受付事務 ③裁定請求事務 ④年金生活者支援給付金の所得データ提供事務
③システムの名称	国民年金システム、福祉年金システム、年金生活者支援給付金システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)国民年金被保険者ファイル (2)受給年金受給者ファイル (3)老齢福祉年金受給者ファイル (4)特別障害給付金受給者ファイル (5)年金生活者支援給付受給者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1号 別表46項、116項及び128項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2及び第68条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民課 国保年金係
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民課 国保年金係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7426
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[<input type="checkbox"/>] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>] 接続しない(入手) [<input type="radio"/>] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・ 住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。特定個人情報の取り扱いに関して手作業となった場合、複数人によるダブルチェックを行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策を行っている。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	顔認証やICカード及びパスワードにより、システムへのアクセスが可能な職員が限定されており、権限がない職員によって不正に利用されないようアクセス制御を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月10日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の31の項※主務省令未制定	1. 番号法第9条第1項 別表第1の31の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条の2	事後	
平成29年2月10日	5. 評価実施機関における担当部署	市民課長 田中 義文	市民課長 松岡 まゆみ	事後	
平成29年2月10日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月5日時点	平成29年2月1日時点	事後	
平成29年2月10日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月5日時点	平成29年2月1日時点	事後	
令和1年6月19日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	5. 評価実施機関における担当部署	市民課長 松岡 まゆみ	市民課長	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	(電話)0948-62-5679	(電話)0948-62-5650	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	IV リスク対策		新規	事後	
令和2年7月31日	評価書名	国民年金事務 基礎項目評価書	国民年金及び年金生活者支援給付金事務 基礎項目評価書	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	国民年金関係事務	国民年金及び年金生活者支援給付金関係事務	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務③システムの名称	国民年金法に基づく法定受託事務(国民年金にかかる資格・給付等各種申請、保険料免除・	国民年金法に基づく法定受託事務(国民年金にかかる資格・給付等各種申請、保険料免除・	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	2. 特定個人情報ファイル名	国民年金システム、福祉年金システム	国民年金システム、福祉年金システム、年金生活者支援給付金システム	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条の2	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条の2	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	7. 特定個人情報の開示・訂正・使用停止請求	総務課 総務係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5660	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	市民課 国保年金係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5650	市民課 国保年金係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7426	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年7月31日時点	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年7月31日時点	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	IV リスク対策			事後	
令和7年12月26日	8.人手を介在させる作業	－	新設	事前	
令和7年12月26日	IV リスク対策			事前	
令和7年12月26日	11.最も優先度が高いと考えら	－	新設	事前	
令和7年12月26日	I 関連情報 3.個人番号の利用	1. 番号法第9条第1項 別表第一の31の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条の2 3. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2、第68条の2	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1号別表46項、116項及び128項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条の2及び第68条の2		